

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 29 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2012

課題番号：21520806

研究課題名（和文）英国コアシティにおける都市政策の展開と中心地の再生に関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical Study on the Development of Urban Policy and the Regeneration of Centres in the English Core Cities.

研究代表者

伊東 理 (ITO OSAMU)

関西大学・文学部・教授

研究者番号：70116309

研究成果の概要（和文）：研究成果として、(1)中心地の再生に関する都市政策は大規模な中心地と小規模な中心地とは異なること、(2)最大規模の中心地シティセンターの再生は1980年代末から始まり、同センターの中核地区では1990年代末から2000年代前半に大規模な開発プロジェクト行われ、小売業、オフィス、住宅、等の複合開発が進展し、同センターの周辺地区では、住宅開発と新たな都市機能の創出に重点を置いた再生事業が進められたこと、(3)小規模な中心地の再生は、社会的排除問題の克服をめざして、都市の困窮地区に集中的に実施されていること、などを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The findings of this research are summarized as the followings. First, the urban policies on the regeneration of centres are basically different between larger centres like city centres and smaller centres. Second, the regeneration of city centre in many core cities started in the end of 1980s. In the core area of city centres large scale regeneration projects have executed since the end of 1990s or the beginning of 2000s and city centre core areas have been transformed by the mixed retailing, residential, office and leisure development. On the other hand, the regeneration in the frame areas of city centre have focused on housing development and the creation of new urban functions like sports facilities and research centres. Third, the regeneration projects of smaller centres concentrated on the most deprived urban areas to tackle social exclusion.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：都市政策、中心地の再生、イギリス、コアシティ

1. 研究開始当初の背景

研究開始の背景としては、次の諸点があげられた。

(1) 1990年代以降、中央政府が提起してきた自動車交通から公共交通を重視した都市構造への転換、中心地の再生、持続可能なコミュニティの創造などをめざした都市政策に関する研究は、数多くの研究成果をみている。しかしながら、それらの政策が具体的な都市（地方政府）においてどのように受容されて、そして都市の変化がどのように展開してきたのか、といった課題についての研究は少なく、今後の重要な研究課題であるものと考えられた。

(2) 実際の都市においては、各種の都市問題や都市政策は相互に関連し、それらは地方政府が策定する「開発計画」のもとに統合化されて、都市の開発や再生に関する諸事業等が行われてきているのが実態である。にもかかわらず、都市政策やそのインパクトに関する研究は、主として特定の都市政策だけについて研究されてきたために、ともすれば都市政策の全体像を見失いがちであり、また都市政策の体系のなかで個々の都市政策の意味合いを位置づけるといった作業も欠落してしまうこととなっている。本研究は、このような研究上の問題点を解消することをめざすことに繋がる研究として位置づけられるものと考えられた。

(3) 本研究の課題であるイギリスコアシティの中心地の再生は、さまざまな都市問題や都市政策が関連している普遍的な都市の課題である。それを研究するためには、都市の規模や特性などと関連して、中心地の再生に関する個々の都市の戦略や施策および実態などを比較考察することが重要な視点となるものと想定できた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1990年代以降、特にブレア労働党政権誕生以降のイギリスの中央政府が示した都市政策が、具体的な個々の都市においてどのように受容され、実際の都市政策・都市計画が立案・実施されて、都市の再生がどのように展開してきたのかについて、英国の地域的中心都市＝コアシティの中心地の再生に焦点を絞って検討することにある。こうした研究目的を達成するため、より具体的な研究目的を示すと、以下の2点があげられる。

(1) 実際の都市においては、各種の相互関連する都市課題と計画方針が「開発計画」のもとに整理・統合され、「開発計画」に基づい

て都市政策が立案・実行されて、都市の再生が進められることとなる。そこでコアシティを事例にして、シティセンター等の中心地の再生、中心地の地域的ネットワークの再構築といった中心地の再生をめぐる諸問題や諸政策の連関について検討し、中心地の再生に関する全体像を明らかにすることが、第一の研究目的となる。

(2) さらにイギリスのコアシティ8都市の中心地の再生に関する実態について調査・考察するとともに、事例都市を比較することによって、都市間での中心地の再生の実態に関する相違性や共通性について明らかにすることが、第二の研究目的となる。

3. 研究の方法

研究の方法としては、以下の手順で進めることとした。

(1) まずは1990年代後半以降、中央政府が提起してきた都市政策については、中央政府が発行する計画政策に関する文書、環境白書などにみられる中心地の再生に関する都市政策の対象項目と内容について分析・考察することとした。

(2) 各コアシティが策定した「開発計画」書や「開発計画」の主要戦略に掲げられている重点政策項目などを分析して、具体的な都市における都市問題と都市政策・施策について、その共通性と相違性、各都市の特徴などについて検討した。

(3) 中心地の再生が、具対的な中心地においてどのような形で展開してきたのか、また再生事業の評価などに関して、具体的な中心地の事例を調査・分析した。

(4) 以上の(1)～(3)の検討結果を総合し、本研究課題に対する最終的結論を考察した。

4. 研究成果

本研究で明らかとなったことや今後の課題は、次のようである。

(1) 1980年代以降、都市の再生 **urban regeneration** は、イギリスの都市政策・都市計画においては、最重要課題といってよい。そのなかにあつて、1990年代以降、ことにブレア労働党政権誕生以降、中央政府は計画政策ガイダンス **planning policy guidance**・計画政策ステートメント **planning policy statement** において、中心地(センターcentre)の再生の必要性は広く強調されるところとなった。

その政策的根拠は、第一にはEUの共通都市政策である自動車交通から公共交通を重視した都市構造への転換を図るためには、交通計画と土地利用計画との連携を図り、公共交通路線に立地する中心地を再生して、そこに都市機能を集積していくことや中心地の地域的体系を再整備することが課題となるからである。

また、第二には、1980年代以降のイギリスでは、社会的・空間的分極化が進み、社会的排除問題が顕在化してきたことに対して、その問題解決のための一方策として、都市の困窮地区 *deprived area* の核となりうる当該コミュニティの中心地の再生とその機能強化が喫緊の都市政策課題として位置づけられることとなってきたからである。

以上のような中心地の再生問題の焦点とみられる具体的な中心地としては、前者が主としてシティセンター *city centre* やタウンセンター *town centre* のような、比較的規模の大きな中心地であり、一方後者は地域的に限定され、かつ比較的規模が小さいディストリクトセンター *district centre* ないしはローカルセンター *local centre* となる。

(2) こうした中央政府の中心地の再生に関する問題意識や都市政策の基調は、地方政府が策定する「開発計画」 *development plan* や各種の政策関連文書の分析から、コアシティの各都市においてもほぼ共通して、理解・浸透されていることが確認できた。

例えば、1990年代以降に策定（改定）された「開発計画」書においては、中心地ないし中心地の再生については、「シティセンター」の項目と「小売業 *retailing*」ないし「ショッピング *shopping*」の項目で取り上げられ、後者は主として中心地の地域的ネットワークおよびシティセンターを除くその他の中心地に関する事項が取り上げられていることなどから、各都市の中心地の再生問題の認識は中央政府の認識とほぼ一致する形で、中心地の問題を大きく二つに分けて捉えられているものといえる。

しかしながら、個々の都市においては、中央政府の都市政策とは直接的に関連することなしに、それぞれに従来から進めてきた具体的な開発計画案件や中心地の再生に関する方針・計画に基づいて、過去の事業等との継続性を重視しつつ、中心地の再生事業の実施や新たな都市の政策課題への対応などが進められてきているといった側面、換言すれば個々の都市のいわば独自の側面も少なくないことが判明した。

(3) 中心地の再生は具体的課題やその政策・施策においても、シティセンターを典型とする大規模な中心地とローカルセンターを典

型とする小規模な中心地とでは、基本的に異なる。

コアシティのシティセンターの再生は、中央政府の中心地の再生に関する政策をいわば先取りする形で、1970年代～1980年代前半に進行した経済不況によるシティセンターの衰微や同センターと隣接するインナーシティエリアでのブラウンフィールドの拡大・失業率の増大といった都市問題の突破口として、中央政府の中心地の再生に関する政策をいわば先取りする形で、1980年代中葉頃から始まったものといえる。それは1980年代に相次いで多くのコアシティで「シティセンター・ローカルプラン」 *city centre local plan* が策定され、各種の再生事業の連鎖によって、シティセンターの空間的拡大と発展をめざすとともに、シティセンター内部をいくつかの特徴ある小地区（クォーター *quarter*、サブディヴィジョン *subdivision* などと呼ばれる）に分割して、各地区の特性を活かした再生を進め、シティセンターの多機能化をめざす形で進展してきたものである。また、具体的なシティセンターの再生事業の内実や施策・手法はほぼ共通したものがあり、それは小売業、レジャー、オフィス、住宅の複合的開発を促進していくことを中心にして、さらにタウンセンターマネジメント *town centre management* ないし *BID*（ビジネス・インプローブメント・ディストリクト *business improvement district*）の設立・導入による地区環境の改善、*LRT*の導入によるシティセンターへの公共交通アクセスの向上などによって、コアエリアの再生が図られてきた。ことに2000年代には、都市再生会社 *Urban Development Corporation* によるリバプールのシティセンターの再生事業を筆頭にして、多くのコアシティで小売商業を中心とする大規模な複合開発が進展してきた。

以上のコアエリアに対して、シティセンターのフレームエリア（周辺地区）の再生では、インナーシティの一部をもシティセンターの計画（開発）の範囲に取り込む形で再生が進められてきたことや住宅の開発・再生が行われてきたことがコアシティに共通する特徴である。こうしたことは、(i)多くの都市で将来的に住宅需要の拡大が見込まれ、またインナーシティの住宅改善・コミュニティの再生が必要であること、(ii)シティセンターの発展には新たな都市機能を誘導するための開発用地が必要であること、などが地方政府に共通する背景として存在しているからである。

例えば、バーミンガム市では、今日のシティセンターの範域は伝統的なシティセンターの10倍ほどに拡張され、また2000～09年間に約11,000戸の住宅が建設された。住宅

以外の再生事業の内容は、スポーツ施設の充実（マンチェスター、シェフィールドなど）、研究開発センターの創設（バーミンガム、ブリストルなど）、オフィスの拡張（リーズ、ノッティンガム、ニューカッスルなど）等々、多様なものがあり、当該都市の政策課題の相違や都市戦略の違いなどを反映しているものと考えられる。

(4) ローカルセンターの再生は、シティセンターの再生とは全く別の問題であり、それは多分に社会的排除 social exclusion 問題と関連している。すなわち、ローカルセンターの衰退・機能低下は一般にアウト・オブ・センター out-of-centre に立地展開してきたスーパーストア superstore などの大規模小売商業施設の開発により、ローカルセンターが衰退してきたことがその大きな要因であり、そのためローカルセンターに日常的な買物を依存してきた消費者には、食料品が調達できない地域が出現してきたというフードデザート問題の顕在化が大きな契機となり、加えてブレア政権になって社会的排除問題に対する取り組みが精力的に進められるようになったことから、ローカルセンターの再生が都市の重要な政策課題となってきたからである。

従来、ローカルセンターの問題は、食料品を典型に、日常生活を営む上で消費購買活動は必須であるがゆえに、すべての人々にとって、容易に商品が調達可能となる小売商業の地域的ネットワークを構築・維持することが地方政府の役割であるとの理念のもとに、多くの都市で普遍的に取り上げられてきた課題である。そのため、第二次世界大戦以降、ローカルセンターの建設・改善などの事業は常に実施されてきたのである。

しかしながら、1990年代後半以降のローカルセンターの再生は、多数のローカルセンターの再生が課題となるのではなく、ローカルセンターの衰退が地域に及ぼす影響が大で、その再生が課題となるターゲット地区、すなわちインナーシティに位置する社会的排除下にある人々が多数居住する困窮地区にあるローカルセンターの再生に重点を置いている。そこでローカルセンターの再生は、従来のように小売商業（ショッピング）環境の改善、すなわち今日的課題でいえばフードデザート問題の解消や建造環境の改善だけに置かれるのではなく、ローカルセンターを社会的排除問題の解決をめざした近隣社会再生の拠点として機能させていくことが最終的目標とされているところに特徴がある。

こうしたローカルセンターの再生は、すべてのコアシティで取り上げられ、さまざまな事業が実施されてきている。具体的には官民パートナーシップによる地域イニシアティ

ブを創設して、ローカルセンターの建造環境の改善や小売商業・ローカルサービスの再生を図るとともに、コミュニティビジネスの創出、住民支援・ボランティア活動ネットワークの構築などのソフト事業なども行われてきている。こうしたローカルセンターの再生事業の成果は、センターの縁辺部=エッジ・オブ・センター edge-of-centre でのスーパーストアの誘致などによってフードデザートの解消問題に関しては大きな前進をみてきたが、その他の課題については、都市によってその進捗度には相当な差異があることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 伊東 理，バーミンガム市におけるローカルセンターの再生に関する地域政策の展開—1990年代後半以降を中心に—，関西大学文学論集，査読無，61巻4号，2011，pp. 125—149.
- ② 伊東 理，バーミンガム市のシティセンターの再生，都市地理学，査読有，4号，2009，pp. 79-87.

〔学会発表〕（計1件）

- ① 伊東 理，イギリスにおける小売商業に関する地域政策とセンターの再生—2000年代のコアシティを中心に—，於：イギリス流通研究会・日本流通学会関東部会合同例会，2011年10月22日（駒澤大学）.

〔図書〕（計1件）

- ① 伊東 理，イギリスの小売商業 政策・開発・都市—地理学からのアプローチ—，関西大学出版部，2011，360p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者 伊東 理 (ITOH OSAMU)

関西大学・文学部・教授

研究者番号：70116309